



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 **信金中央金庫**  
 コード番号 8421  
 代表者 (役職名) 理事長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所  
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 (氏名) 柴田 弘之  
 (氏名) 神野 善則 TEL (03)5202-7624  
 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	214,783	△4.5	46,947	0.4	33,912	△0.7
2019年3月期第3四半期	225,011	3.0	46,723	1.2	34,184	△0.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 74,994百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △26,592百万円(—%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	5,055.33	—
2019年3月期第3四半期	5,095.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	44,985,416	1,715,789	3.7	319,363.97
2019年3月期	39,693,375	1,660,465	4.1	306,594.84

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,703,636百万円 2019年3月期 1,648,641百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2020年3月期 (一般普通出資)	—	—	—		
(特定普通出資)	—	—	—		
(優先出資)	—	—	—		
2020年3月期 (一般普通出資) (予想)				3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)				1,500.00	1,500.00
(優先出資)				6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△13.3	40,000	△10.6	5,646.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 無
  - ④ 修正再表示 無
- (4) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)  
2020年3月期第3四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)  
2019年3月期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
  - ② 期末自己出資口数 2020年3月期第3四半期 ー口、2019年3月期 ー口
  - ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)  
2020年3月期第3四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)  
2019年3月期第3四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1） 四半期連結貸借対照表	2
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（1口当たり情報）	6

（補足説明資料）

2020年3月期 第3四半期決算説明資料

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	13,346,876	17,107,995
買入手形及びコールローン	765,887	354,881
買現先勘定	39,999	753,779
債券貸借取引支払保証金	23,229	9,987
買入金銭債権	221,732	225,093
特定取引資産	248,586	295,613
金銭の信託	150,317	111,065
有価証券	16,583,668	16,758,115
貸出金	7,038,785	8,091,660
外国為替	21,130	18,119
その他資産	936,752	982,101
有形固定資産	76,866	74,781
無形固定資産	21,570	20,687
繰延税金資産	4,160	4,070
債務保証見返	244,051	207,435
貸倒引当金	△30,238	△29,971
資産の部合計	39,693,375	44,985,416
<b>負債の部</b>		
預金	30,941,297	35,334,903
譲渡性預金	—	14,921
債券	2,484,300	2,232,120
特定取引負債	72,165	38,882
借入金	1,967,180	2,984,780
売渡手形及びコールマネー	37,878	50,710
売現先勘定	152,777	252,577
債券貸借取引受入担保金	1,784,546	1,809,527
外国為替	1,397	1,452
信託勘定借	14,025	20,794
その他負債	198,002	170,714
賞与引当金	1,779	897
役員賞与引当金	86	—
退職給付に係る負債	42,406	42,625
役員退職慰労引当金	587	620
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	84,345	100,582
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	244,051	207,435
負債の部合計	38,032,909	43,269,626

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	595,294	609,603
会員勘定合計	1,386,971	1,401,280
その他有価証券評価差額金	323,683	372,201
繰延ヘッジ損益	△66,632	△74,947
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,383	△3,742
退職給付に係る調整累計額	△6,892	△6,050
その他の包括利益累計額合計	261,669	302,356
非支配株主持分	11,824	12,153
純資産の部合計	1,660,465	1,715,789
負債及び純資産の部合計	39,693,375	44,985,416

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	225,011	214,783
資金運用収益	150,889	157,073
(うち貸出金利息)	14,571	15,498
(うち有価証券利息配当金)	129,307	134,146
信託報酬	273	523
役務取引等収益	32,048	32,923
特定取引収益	3,500	1,303
その他業務収益	28,296	20,188
その他経常収益	10,002	2,771
経常費用	178,288	167,836
資金調達費用	89,942	86,990
(うち預金利息)	30,001	31,906
(うち債券利息)	3,538	2,448
役務取引等費用	11,812	12,284
特定取引費用	477	—
その他業務費用	36,240	28,377
経費	38,972	39,661
その他経常費用	843	521
経常利益	46,723	46,947
特別利益	81	—
固定資産処分益	81	—
特別損失	27	57
固定資産処分損	27	57
税金等調整前四半期純利益	46,776	46,890
法人税、住民税及び事業税	10,809	12,271
法人税等調整額	1,275	376
法人税等合計	12,084	12,647
四半期純利益	34,692	34,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,184	33,912

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益	34,692	34,242
その他の包括利益	△61,284	40,751
その他有価証券評価差額金	△70,484	48,518
繰延ヘッジ損益	8,401	△8,315
為替換算調整勘定	△163	△358
退職給付に係る調整額	961	906
四半期包括利益	△26,592	74,994
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,168	74,598
非支配株主に係る四半期包括利益	576	395

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
1口当たり純資産額		306,594円84銭	319,363円97銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,660,465	1,715,789
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	216,949	212,153
うち非支配株主持分	百万円	11,824	12,153
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,443,516	1,503,636
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1口当たり四半期純利益		5,095円84銭	5,055円33銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	34,184	33,912
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	34,184	33,912
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2020年3月期  
第3 四半期決算説明資料



< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減
経常収益	1,885	1,993	△ 108
資金運用収益	1,570	1,508	62
信託報酬	5	2	3
役務取引等収益	64	62	2
特定取引収益	10	31	△ 21
その他業務収益	207	288	△ 81
その他経常収益	27	99	△ 72
経常費用	1,447	1,560	△ 113
資金調達費用	869	899	△ 30
役務取引等費用	55	51	4
特定取引費用	—	4	△ 4
その他業務費用	284	363	△ 79
経費	232	233	△ 1
その他経常費用	5	8	△ 3
経常利益	437	433	4
特別損益	△ 0	0	△ 0
税引前四半期純利益	436	433	3
法人税等合計	116	110	6
四半期純利益	320	323	△ 3

(単位：億円)

	2020年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減
業務粗利益	648	576	72
業務純益	425	353	72
実質業務純益	425	353	72
コア業務純益	478	391	87
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	223	251	△ 28

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末	2019年3月末	増減
資金調達	427,160	373,866	53,294
預金	353,715	309,668	44,047
譲渡性預金	149	—	149
信金中金債	22,333	24,867	△ 2,534
借入金等	50,962	39,331	11,631
資産運用	437,001	383,812	53,189
短期市場運用	184,368	143,659	40,709
有価証券	167,796	166,135	1,661
貸出金	80,977	70,455	10,522
特定取引資産	2,748	2,058	690
金銭の信託	1,110	1,503	△ 393

(注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。  
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末	2019年3月末	増減
有価証券	167,796	166,135	1,661
国債	47,343	47,901	△ 558
地方債	13,229	10,875	2,354
短期社債	380	450	△ 70
社債	46,523	47,042	△ 519
株式	1,142	1,197	△ 55
その他の証券	59,177	58,668	509
うち投資信託	5,669	6,909	△ 1,240
うち外国証券	51,637	49,785	1,852

(参考)

外国証券の内訳 (2019年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	31.7	円	54.5	固定金利	26.4
政府保証債	2.2	USドル	24.9	変動金利	25.9
金融機関債	7.7	ユーロ等	20.6	その他	47.7
事業債	5.7				
証券化商品	5.0				
投資信託ほか	47.7				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末	2019年3月末	増 減
貸出金	80,977	70,455	10,522
会員（信用金庫）	5,319	5,485	△ 166
会員外	75,658	64,970	10,688
代理貸付	3,708	3,478	230
直接貸出	71,949	61,491	10,458
国・政府関係機関	30,375	24,797	5,578
地方公共団体	2,829	2,974	△ 145
地方公社等	71	77	△ 6
公益法人等	712	844	△ 132
事業会社	36,197	31,315	4,882
非居住者	1,762	1,479	283
その他	0	2	△ 2

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。  
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。  
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

#### 5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2019年12月末	2019年3月末	増 減
破綻先債権	0	0	△ 0
延滞債権	39	43	△ 4
3ヵ月以上延滞債権	—	0	△ 0
貸出条件緩和債権	190	198	△ 8
リスク管理債権合計(A)	230	243	△ 13
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(△ 0)
貸出金合計(B)	80,977	70,455	10,522
貸出金に占める割合(A/B)	0.28	0.34	△ 0.06

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	2019年12月末	2019年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに順ずる債権	3	2	1
危険債権	36	41	△ 5
要管理債権	190	199	△ 9
不良債権合計(A)	230	243	△ 13
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(△ 0)
総与信(B)	81,413	71,245	10,168
総与信に占める割合(A/B)	0.28	0.34	△ 0.06

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2019年12月末	2019年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	24.33	24.48	△ 0.15
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,704	15,386	318
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,070	1,244	△ 174
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	14,634	14,142	492
うち経過措置適用額	1,671	1,671	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	60,131	57,765	2,366

【連結】

（単位：億円、％）

	2019年12月末	2019年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.60	23.65	△ 0.05
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,934	15,590	344
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,165	1,335	△ 170
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	14,768	14,254	514
うち経過措置適用額	1,732	1,731	1
(5) リスク・アセット等の額の合計額	62,558	60,262	2,296

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	2019年12月末		2019年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	163,344	5,131	160,623	4,467	2,721	664
株式	708	375	763	432	△ 55	△ 57
投資信託	5,669	903	6,909	611	△ 1,240	292
債券	103,078	1,435	100,967	1,946	2,111	△ 511
外国証券	51,531	2,410	49,640	1,463	1,891	947
その他	2,355	7	2,342	12	13	△ 5
満期保有目的の債券	4,399	710	5,345	809	△ 946	△ 99
合 計	167,744	5,842	165,969	5,276	1,775	566

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。  
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。  
 3. CLO等証券化商品の一部については、2008年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。  
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△0億円（2019年3月末：△1億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、2億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年12月末		2019年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	2	0	42	1
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	2	0	42	1

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付AAAです。

3. RMBSには、ジニーメイ債(残高2,068億円、評価差額25億円)を含んでおりません。

4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△0億円(2019年3月末：△1億円)であり、評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は5,560億円であり、評価差額は18億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末		2019年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	55,944	△ 1,748	51,498	△ 1,711
	合計		△ 1,748		△ 1,711

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2019年12月末				2019年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	5,896	27,115	22,932	55,944	5,221	24,412	21,864	51,498
合計	5,896	27,115	22,932	55,944	5,221	24,412	21,864	51,498

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末		2019年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,530	△ 43	4,637	△ 45
	為替予約	15	△ 0	574	△ 0
	合計		△ 43		△ 45

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	111,452	31	31	144,545	175	175
	その他	14,655	△ 46	△ 54	24,848	△ 201	△ 190
	合計		△ 15	△ 23		△ 26	△ 15

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	60	0	0	66	0	0
	為替予約	7,240	41	41	5,708	0	0
	合計		41	41		0	0

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	152	0	0	30	0	0
	合計		0	0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。